

令和7年度 第1回四万十市まち・ひと・しごと創生会議 議事概要

- 日 時 令和7年11月25日（火） 10:00～12:00
- 場 所 四万十市役所本庁舎6階 議員協議会室
- 出席者 委員15名のうち出席13名
推進本部員13名、事務局1名 ※別紙：出席者名簿添付

○配布資料

会議次第

- 【資料1】まち・ひと・しごと創生人口ビジョン及び第2期総合戦略について
- 【資料2】第2期総合戦略策定スケジュール
- 【資料3】総合戦略 KPI 進捗状況
- 【資料4】（仮称）第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）
（参考1）創生会議委員名簿
（参考2）四万十市まち・ひと・しごと創生会議設置条例
（参考3）四万十市まち・ひと・しごと創生会議運営規則

<結果概要>

1 開会

- ・新任委員紹介
- ・会議成立報告

2 議事

（1）総合戦略の概要及び策定スケジュール等について

事務局より資料1、資料2に沿って説明

【質疑等】

会長：

会議の回数が少ないように思うが事務局での準備などは大丈夫ですか。

事務局：

短い期間ではあるが会議やパブリックコメントで出た意見を反映できるようにしていく。

会長：

ある程度しっかりした形でないと市民の方も意見がしづらと思うのでしっかりとした形になるように頑張っていたきたい。

（2）前期総合戦略の取り組み・評価について

事務局より資料3に沿って説明

【質疑等】

会長：

資料内容の理解として、KPI モニタリングしてきたということで産業振興については目標に対してネガティブな評価になっている。目標 2・3・4については目標をキープしているという捉え方でいいのか。

事務局：

本市では、産業振興分野は KPI 達成率や総合計画の市民アンケートでも満足度が低い傾向にあり、産業振興の分野についてはできることは多いのではないかという認識は持っているといったことで考えていただきたい。

委員：

結婚支援の指標について、結婚の支援を目標に掲げているのでイベントの開催数等の活動量を指標にしても意味がない。実際に活動して婚姻数がどれだけあったのかといった指標がないと評価しづらいのではないかと。次年度以降そういった KPI のところで実際の割合といったところに落とし込んでいただきたい。

会長：

結婚した割合はわかりますか。また、他の自治体はどのようなモニタリングをしているのか。

子育て支援課：

指標を作った時には結婚数を拾うことは想定していなかったが、近年は事業を通じて婚姻した数を把握するようにしている。出会いのきっかけ応援事業を通じた婚姻数は一昨年から年間 1～3 組という状況となっている。

事務局：

数にフォーカスすることは大事だと思うので、次の KPI をどう設定するか検討していく。

(3) 次期総合戦略(案)について

事務局より資料 4 に沿って説明

【質疑等】

委員：

34 頁です。合計特殊出生率ではなく出生数が必要に思う。合計特殊出生率で示されると可能そうに思えるが、出生数をしっかり出して実数として、達成可能か検討するようにしてはどうか。

会長：

現実性を検証するために、出生率ではなく出生数が欲しいということですね。

事務局：

出生数を提示するようにする。

委員：

県の元気な未来創造戦略について補足です。内容としては10年間で2割減少している34歳以下の若年層に絞って、婚姻数など数字を入れて戦略を立てている。四万十市は出生数が少なく、合計特殊出生率をKPIにするのはいいとして、出生数が少ない中で人口ビジョンとして出生数を増やしていく高い目標を立てたほうがいいのではないか。

会長：

ケース1～3で今回四万十市としてはどのケースにしたいと考えているのか。

事務局：

国と県の改正内容がまだ示されていない状況で、市としてはケース2で現状の目標を一定設定するように考えている。次年度以降に国と県から示された方向性を踏まえたうえでどのような目標設定に修正していくのか今後考えたい。

会長：

まだ県から人口ビジョンが出されていないということですか。

事務局：

あくまでも今回国が改定する内容を、現行の県の総合戦略にどう反映させていくかという視点がまだ示されていないということです。

会長：

やはり国や県が示さないと市としては決められないものなのか。

事務局：

地方版総合戦略については国・県と連携をとる形で考えを反映するようという通知はされており、考えを反映した目標設定は必要と考えている。あくまでも必ず従わないといけないものではないので市町村独自の内容を作ることは可能ではある。

会長：

国は何を示していないのでしょうか。

事務局：

今後の地方創生の方向性として地方創生2.0の基本構想を示している。ただ政権交代があり新たに国としてどういったところに注力していくか、地方の人口減少対策として目標をどう設定していくかはこれから示される予定となっている。

会長：

政策の柱と今回の人口ビジョンを設定するための考え方とどう関係があるのか。

事務局：

国・県の考え方と一定合わす必要はあると思います。国も県も見直したりはするが、準じずに全く違う根拠で積み上げてしまうと整合性がとれなくなってしまう。合計特殊出生率の数字の根拠については先ほどから出ている意見など様々な数字をもとに設定する必要があるかと思いますが、ビジョンの考え方については国・県と合わせたいというところがある。

委員：

県の政策企画課からいつごろ作る予定かは聞かれていますか。

事務局：

今のところ示されていませんが、今週末に地方創生担当の市町村課長が参加する会がある。

委員：

新しい戦略の概要説明などはあるのでしょうか。

事務局：

まだ、資料提供がない状況ですが期待はしているところです。

会長：

いつ示されるかわからないものを根拠にするのは心もとない。県のほうへもう少し聞くようにして、このような根拠でケース2にしたいと考えているけれども今後こういった状況になるので、もう一度見直しを図りますというような説明にするのがいいのではないかと感じました。

委員：

これから四万十市がどうしていくのか考えたうえで国と県との整合性を取るのであれば、まずは総合戦略について話さなければいけないのではないかと。

会長：

おそらくこの後に総合戦略があつて、また人口ビジョンに戻ることになると思うので、また後でも、次回でも構わないので議論いただきたい。

(4) 事務局より資料に沿って説明

【質疑等】

事務局：

主には9頁の基本目標の形や、例えば目標指標で必要ないものはないか、こういった指標が必要ではないかなどといったご意見をいただきたい。

会長：

9頁は国の創生戦略そのものではないかと思うが変えられるものなのか。

事務局：

9頁は県の戦略の基本目標を掲載しており、そのまま県に合わせるのか、今の市の総合戦略の基本目標のままいくのか。庁内で検討した結果、今の資料1の2④にあるような、市の基本目標はこれを引き継ぐことがいいのではないかという意見もたくさん出ている。そういったことも含めてご意見いただきたい。

会長：

継続がいいのではないかという根拠はどのようなものですか。

事務局：

6年間市で取り組んできた基本目標になるので、現状の市の取り組みとして、まずは大きく変えずに事業展開を進めながら、国の方向性に合わせて示されたタイミングで反映をしていくというところでは。

委員：

若者の特に女性の転出超過になっているということは四万十市の産業構造自体が女性を受け入れるニーズに対応できていないということになるのではないかと。人口ビジョンの話になるが、20～39歳の女性の人口を維持することが、今後の市の人口を維持するために必要となってくると思う。今までのやり方を踏襲してもその年代の人たちは転出していく。出産・子育て世代を四万十市が確保していくには9頁の魅力ある仕事を作り、若者の定着につなげるという表現は非常によい言い回しではないかと思った。

事務局：

国も女性や若者に魅力ある仕事を作るというキーワードがたくさん出てくるので、キャッチコピーは考えていきたいと思う。

委員：

四万十市の経営者がまだまだ旧態依然の考え方が多いと思う。しまんと SiXs を中心に経営者のパラダイムシフトといったことを起こし、若い人が定着するように新しい働き方も含めて作ることで四万十市の若者が定着するような方向に進めていただきたい。

委員：

取り組みとして1つは地域の高校生と企業経営者を早期段階からつないで学生の目線を経営に取り込んでいたり、学生の段階から経営に携わって地域を盛り上げるためにはこんなことをしていく必要があるのかと人生の選択肢としてリアルに考えてもらえるような機会を創出していく。2つ目に女性が働きやすい環境づくりということでESG推進都市宣言をし、人を大切にして価値を高めていくことを推進していくところが反映していくように、かつ実践していきたい。

委員：

若者と女性をキーワードにしていきたい。

会長：

たくさん産業がある中でも若者や女性が働きたくなる環境を整えるというのは、現状の延長線上ではないところにもあるかもしれない。もしかしたら新しい産業なのかもしれないといったところが今後の計画に新たな視点として加わってくるというのも必要ではないかと思う。

ちなみに県として34歳までの人を増やそうというなかで産業振興の面で変わったところ、頑張っていることなどはありますか。

委員：

県としてここ2年くらいで変わったところは人口が減っていく中であまり今まで行政が入っていなかった出会いのきっかけの場づくり、予算にも盛り込むようになったところだと思う。

会長：

近年、他の市町村でも今までにしていなかった領域に踏み込んで行政が行う、今までしていたことはトーンダウンしているというところもある。四万十市としての事業はこれだということだけではなく、何をすべきかも考えていただけるといいのではないか。

副会長：

基本目標3に関連して、ステップファミリーのような子どもを連れて帰ってくるひとり親家庭に対する支援があれば、帰郷しやすくなるのではないか。子ども医療の充実については、インフルエンザなど自己負担への補助があると四万十市をいいと思ってくれるのではないか。また、かわらっこの横の広い土地があり、出会いや観光の拠点づくりなど土地の活用も考えていただきたい。

事務局：

ステップファミリーへの支援、予防接種の助成については計画策定に併せて検討していきたい。土地の活用方法について庁内で検討している状態、有効な活用方法について考えさせていただく。

委員：

9頁で数値に関わる場所は国や県との整合性ということがあり、戦略の内容については庁内で協議確認した中では市の姿勢は継続していくということで基本目標1～4を踏まえたうえで、具体的な内容や施策についてはこれまでのところを加味して深めていくということではないかと個人的に思います。基準値については、これまでの基準値をもとに、ある程度の見通しを持ったうえで現状よりはプラスαした数字を記載していると判断している。19頁の企業誘致の推進では基準値は0だが、令和11年度には3件とあって現実的な見通しがあつてのことだろうと感じた。こどもプロジェクトについて、自分たちが出した案が実際に予算化されて動きが色々あつた中で、こどもたちの学びの姿が変わってきていると学校現場から聞いている。さらに膨らませていっても

らいたい。

会長：

KPI については力を入れる必要があるところは野心的なものがあってもいいのではないかと思う。それから KPI が何件というのは年間なのか、トータルなのかまた教えてください。

委員：

日本の人口が減っている中で観光客の数を増やすというより、目標をプラスにしていくためには滞在する泊数を増やすことに力を入れていく必要があるのではないか。

3 その他

事務局：

個別の意見については 12 月 2 日火曜日までに事務局までお願いします。

4 閉会 12:00

令和7年度 第1回四万十市まち・ひと・しごと創生会議 出席委員名簿

◎：会長、○：副会長

分野	所属	役職	氏名	備考
産業界	中村商工会議所	副会頭	右城 一仁	
産業界	西土佐商工会女性部	副部長	○ 高屋 美穂	
産業界	四万十市観光協会	副会長	渡邊 亨	
行政機関	高知県産業振興推進部	地域産業振興監 (幡多地域担当)	岡田 哲也	
行政機関	幡多福祉保健所地域支援室	地域支援室長	芝岡 美枝	
大学	国立大学法人 高知大学 次世代地域創造センター	准教授・UBC (地域コーディネータ)	◎ 岡村 健志	
教育機関	四万十市教育研究所	所長	藤原 昭彦	
金融機関	四万十市金融協会	会長	市川 普久	
労働関係	四万十公共職業安定所	所長	吉井 典之	
労働関係	株式会社山間屋	会長	中脇 裕美	
その他	子育て応援団 「ほっと・ポケット」	会長	宮本 ルミ	〈欠席〉
その他	NPO 法人スマイルはたっこ	理事長	久保 美保	〈欠席〉
その他	地域移住サポーター		須山 美樹	
その他	公募委員		福本 ゆいか	
その他	株式会社フォーバル (四万十市派遣)	CIO 補佐官	中 洋介	

令和7年度 第1回四万十市まち・ひと・しごと創生会議推進本部 出席者名簿
 〈本部員〉

職	氏名	備考
西土佐総合支所長兼地域企画課長	佐川 徳和	
地震防災課長	安岡 栄治	
企画広報課長	武田 安仁	事務局長
健康推進課長	齋藤 慎一	〈代理出席〉
子育て支援課長	濱田 英利	〈代理出席〉
高齢者支援課長	武内 俊治	
観光商工課長	遠近 由幸	
農林水産課長	吉田 貴浩	
まちづくり課長	中山 良	〈代理出席〉
上下水道課長	山本 修	〈代理出席〉
福祉事務所長	渡辺 和博	
生涯学習課長	戸田 裕介	
産業建設課長	竹本 志郎	

〈事務局〉

企画調整係長	田中 佑典	
--------	-------	--